

台湾の対中認識と政策

東京外国語大学 小笠原 欣幸

中国の周辺国・地域の中で中国の大国化の影響を最も強く受けるのが台湾である。統一を国家目標とする中国と現状を維持したい台湾との間で駆け引きが続いている。統一を嫌う台湾の民意は、中国の取り込み工作を受けても簡単には変わらない。アジア太平洋地域における米日と中国との力関係が台湾の動向を左右する。

1. 中国の取り込み工作

2008 年 5 月の馬英九政権登場によって中台関係は大きく変化した。その激変を象徴するのは中国人観光客と中台直行便の急増である。台湾を訪れた中国人旅行者は、2008 年は約 24 万人にすぎなかったが、2012 年には 10 倍増の 245 万人となり、日本人旅行者の 143 万人を大きく上回った。2013 年は 300 万人に達する勢いである。中台直行便は 2008 年に就航してから飛躍的な伸びを見せ、旅客便が毎週 670 便、貨物専用便が毎週 68 便飛んでいる。人の往来の拡大は様々な分野に及び、中台の交流は常態化した。

馬政権登場後の 5 年間は中国にとって統一への地ならしを進めるチャンスであった。この 5 年間で中国の対台湾政策はいくつかの成果を達成している。中台の当局間では一定の信頼関係が醸成された。直行便就航、中国人観光客解禁、ECFA（中台自由貿易協定に相当）を含む多くの協定が締結され、非難合戦も影をひそめた。ECFA の交渉が難航していた時、温家宝首相が「台湾に譲歩せよ」と号令をかけたことからわかるように、中国側は台湾に優遇措置を与えている。中国による台湾産農産物・養殖魚の買い付けも行なわれているし、最近締結されたサービス貿易協定においても台湾側に有利な項目が盛り込まれている。中国側は、台湾の WHO（世界保健機関）へのオブザーバー参加、ICAO（国際民間航空機関）へのゲスト参加を容認し、台湾が渴望する国際社会への参与にも配慮を示した。2008 年の北京オリンピックの際には、国民党の呉伯雄主席が胡錦濤に直談判したことによって、中国は台湾チームの名称（“Chinese Taipei”の中国語訳）を、従来中国が使用していた「中国台北」から台湾が要求する「中華台北」に変えた。

中国は台湾の「機嫌をとる」一方で、台湾取り込みの工作を強めている。台湾から中国（大陸と香港）への輸出額は台湾の総輸出の 4 割を占める高い水準にあり、台湾はこの対中輸出の黒字がなければ全体の貿易黒字は維持できない構造にある。ECFA 締結によって中台経済はさらに密接になった。その分、台湾経済の中国依存が強まる。中国人観光客の訪台が日常化することで台湾の地方経済にも影響を与え、農産物や養殖魚の買い付けは民進党の支持基盤を切り崩す意図で行なわれている。また、親中派企業家による台湾メディアの買収によって、中国寄りの情報が大手メディアを通じて台湾にあふれている。

2. 台湾アイデンティティ

にもかかわらず、中台関係は経済の一体化から政治の統合へという流れにはなっていないし、台湾社会においては統一に向かう潮流は生じていない。それは、一言でいうと「台湾アイデンティティ」が強固だからである。「台湾アイデンティティ」とは、台湾の主体性を重視しつつ中華民国という国家が台湾に存在する現状を肯定する立場で、建国独立を求める台湾ナショナリズムとも、中台統一を求める中国ナショナリズムとも異なる。

「台湾アイデンティティ」が強固な理由は次のように整理することができる。まず、中台の交流が拡大しても、台湾の人々の中国政府・人民に対するイメージは改善していない。台湾と中国の政治体制の違い、社会のありかたの違いについて台湾の民衆レベルで固定観念ができています。この固定観念を中国は5年間かけても打ち破れていない。これは一党支配体制を続ける中国側に原因がある。

次に、民主政治という台湾側の制度上の要因がある。4年に一度の総統選挙が「台湾アイデンティティ」を固め、中華民国・台湾が事実上の国家として存在している現状を維持する力として作用している。台湾の人々の政治意識に最も強く働きかけるのは総統選挙である。その総統選挙は1996年以來すでに5回実施された。民主政治がどれほど非効率で非生産的であっても、自分たちの投票で最高指導者を選んでいる人々にとって、それをやめて香港のような「特別行政区」になるという選択肢は魅力がない。

あまり注目されていないが馬英九要因というものもある。日本メディアでは馬に「統一派」、「親中」、「反日」などの枕詞が付く。このとらえ方からすると、2008年に「親中派政権」が登場した台湾でなぜ「台湾人としての自己認識」が強まったのか説明がつかない。馬は総統選挙を戦うため2007年に国民党の路線を「台湾化」に切り替えた。これが大きく効いている。2008年と2012年の総統選挙の争点は「統一か、独立か」ではなく、中華民国・台湾が国家であることを前提に、台湾は中国とどうやってつきあうかが問われた。馬は選挙戦で「台湾優先」、「私も台湾人」と訴えた。民進党は「それは選挙目当て」、「詐欺」と批判したが、台湾の方向を問う総統選挙で統一を主張する候補はいないこと、そして「中国」はネガティブな意味で言及されることの効果は大きい。馬政権登場後、「台湾アイデンティティ」がさらに強固になり、統一支持が増えないというのは当然の帰結と言ってよい。

3. 馬英九政権の動向

台湾の民意は、中国との良好な関係も維持したい、台湾の主体性も維持したいというものである。それに合致するように、馬英九は「統一せず、独立せず、武力行使させず」の現状維持を公約した。馬政権は、米日との非公式政治関係と経済関係を発展させ台湾の安全保障の後ろ盾としつつ、中国との経済関係を拡大し台湾の経済的利益を引き出す対外政策を展開してきた。馬政権は大国化する中国を相手にしたたかに振る舞ってきたと言える。

しかし、政権第二期に入り馬の権力基盤は弱まっている。馬の支持率は、2012年の再選後からじりじり低下し、2012年後半からは13%という低い状態が続いている。景気の低迷

に加え、原発反対運動、軍の体質に対する抗議行動、土地の強制収用への抗議行動が広がり、政権は逆風にさらされている。2013年9月に王金平立法院長の司法口利き事件が発覚し、馬は政権運営に必ずしも協力的でない王金平を一気に追い落とそうと動いた。しかし、馬の狙いは裏目に出て、政権の求心力はかえって低下した。

この先馬英九が支持率を回復するのは困難な情勢にあり、2016年総統選挙で政権交代が起こる可能性も考えられる。馬はレームダック化を回避し国民党政権の継続につなげるため、中台関係で大きな実績を上げて形成を逆転したいという動機が強まるであろう。考えられる最も華々しい成果は、2014年のAPEC北京首脳会議への出席と習近平との会談である。APEC出席が実現すれば台湾の国際空間の一大突破となるし、馬英九が習近平と会談すれば国際メディアが注目する歴史的会談となる。

馬英九はもともと任期中の成果として平和協定を考えていたと思われる。双方が無条件で「武力行使せず」を宣言すれば中国が事実上中華民国の存在を認めるに等しいからである。平和協定は台湾の民意の強い懸念で断念したが、馬英九は習近平との会談によってそのような安定的な枠組みを認めさせたいという野心がある。一方、中国はトップ会談をテコに台湾取り込みをさらに進めて、統一へ前進する確実な枠組みを作りたいと考えている。

4. 台湾の民意と米日中の綱引き

過去5年間、中国の国力が圧倒的優位になる中で中国の台湾取り込み工作が続けられた。にもかかわらず、台湾の民意は統一には動いていない。「台湾アイデンティティ」は中国の働きかけだけでは簡単には変わらないことが示された。しかし、台湾は小国であり中国の敵意に正面からさらされるのは得策ではないことも台湾の民意は認識している。台湾は中国の影響力と米日の影響力が綱引きをする場であり、今後の台湾の動向は、中国と米日の力関係を反映していくことになる。

それなりの安定を保ってきた台湾海峡の現状を変更したいのは中国である。胡錦濤政権は「兩岸関係の平和的発展」を掲げ、中台の交流の拡大にじっくりと取り組んできた。習近平政権は、胡錦濤路線を継承しつつも対台湾政策のギアを入れ替える可能性もある。

この点で米日の動向は重要である。アメリカは台湾の安全へのコミットメントを表明し続けるが、意味のある武器売却、特に戦闘機の提供ができるかどうかを試金石である。アメリカの論壇で台湾放棄論が出ると台湾に影響を及ぼす。日本は、漁業協定を締結し日台間のトゲを取り除いた。日本は、日台の経済的相互利益の拡大、農漁業協力、FTAに相当する協定の締結など実務的な関係を強化していくことが望まれる。日中が対立している折、日本側は、経済面で日台中のトリプルウィンという枠組みを常に議論し提示していくことが必要である。「中国包囲網」のような構想には台湾側は敏感である。米日が台湾を対中戦略の盾として使おうとするような構想には台湾は乗ってこないであろう。トリプルウィンの方向は中台関係の改善の流れに適合するので台湾も乗りやすい。様々なチャンネルを通じて台湾の民意の尊重と台湾問題の平和的解決を発信していく必要がある。